

□ 3 □

会社を変える人の話

日本能率協会コンサルティング チーフ・コンサルタント 田中 良憲氏



物流業界・企業のダイバーシティー(多様性)の必要性を述べてみたい。

帝国データバンクの平成二十六年一月調査によると、景気の上昇感を背景に「約四割の企業が正社員不足感」を感じている。特に運輸・倉庫業では全体平均を超える四九・四%を占め、建設や人材派遣業、飲食店も含めた「従業員不足状態」上位十業界に入る。

「若年人口が減少し続ける中、企業の採用側が若い男性にこだわり続けている」ことが原因の一つ。過去の採用方針にこだわらざるを得ない状況に陥っている。

これらの数値は最近の景況感にも左右された結果。先行きはどうか。労働政策研究・研修機構「平成二十五年労働力需給の推計」によると、平成三十二年の労働力人口は二十四年の六千五百五十五万人から三百六十五万人減って六千九百九十九万人、十年後の四十二年にはさらに五百七万人

女性活用、待ったなし
減り続ける労働力

減り五千八百八十三万人まで落ち込むと想定される。運輸・倉庫業に与える影響は容易に想像がつく。

働く側の実態はどうか。日本企業での「多様な人材活用」の実現とは、男性、女性、世代層の違いを超えた人材活用であり、特に女性の活躍推進は重要だ。

女性の6割は
。同立を志向

二十一年三月の国土交通省「物流施設における労働力調査」によると、倉庫業の労働者の性別構成は女性二六%と全産業平均三〇%より低め。この傾向は改善されつつあるが、向上の余地はまだある。

国立社会保険人口問題研究所「第十三回出生動向基本調査」によると、十八歳〜三十四歳の女性が求めるライフコース(人生の道筋)は、平成四年の段階で「家庭指向」三二%、「仕事&子供指向」四八%だったが、十七年ではそれぞれ一九%、六四%と指向が大きく変化。女性労働者のニーズは仕事と家庭を両立させることであり、実現のための環境整備が鍵となる。

しかし、このような環境整備は物流業界では遅れている。前出の「物流施設における労働力調査」では、月間の超過実労働時間が全産業は十三時間〜十四時間で推移する一方、倉庫業では二十時間。物流業界で魅力ある職場づくりが進んでおらず、働きにくい根拠の一つ。克服すべき課題である。

田中 良憲氏(たなか・よしのり) 昭和47年生まれ、40歳。平成7年学習院大経済卒。12年日本能率協会コンサルティング入社。事業戦略立案、物流業務改善・コストダウンなどが専門。日本ロジスティクスシステム協会物流技術管理士講師、ワーク・ライフバランス加盟コンサルタント。